



大会統一
テーマ

持続可能な社会の成長と発展
〜変わらない本質と変わるべきもの〜

日本公認会計士協会
第63回
西日本連合総会
熊本大会 **記念誌**

2023年10月20日(金)

[会場] ホテル日航熊本

熊本市中央区上通町2-1 TEL:096-211-1111



日本公認会計士協会 南九州会
TEL:096-352-3737 FAX:096-352-3700

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 来賓名簿 | 1 |
| 大会次第 | 2 |
| 担当地域会会長挨拶 | 4 |
| 来賓祝辞 | 6 |
| 日本公認会計士協会会長挨拶 | 12 |
| 意見発表 | 15 |
| 大会宣言 | 36 |
| 次回開催地の案内 | 37 |
| 記念講演会 | 39 |
| 懇親会(写真掲載) | 40 |
| 第63回西日本連合総会熊本大会参加記 | |
| ①総会等全般 | 43 |
| ②日帰り観光A(阿蘇の自然を5感で楽しむ♪杵島岳トレッキングコース) | 45 |
| ③日帰り観光B(秋の菊池渓谷と菊鹿ワイナリーを巡るコース) | 47 |
| ④記念ゴルフ大会 | 49 |
| ⑤同伴者観光(写真掲載) | 51 |
| 第63回西日本連合総会熊本大会を終えて | 52 |
| 編集後記 | 54 |

来賓名簿

(順不同)

九州財務局長

河村 企彦 様

熊本国税局長

初谷 武志 様

熊本県知事

蒲島 郁夫 様

熊本市副市長

深水 政彦 様

熊本商工会議所会頭

久我 彰登 様

大会次第

1. 第63回西日本連合総会(13:30~16:20)

5階「天草の間」

- | | | |
|--------------|-------------------|-------|
| 1. 開会宣言 | 日本公認会計士協会 南九州会副会長 | 岩重 洋一 |
| 2. 担当地域会会長挨拶 | 日本公認会計士協会 南九州会会長 | 高橋 雷太 |
| 3. 来賓紹介 | | |
| 4. 来賓祝辞 | 九州財務局長 | 河村 企彦 |
| | 熊本国税局長 | 初谷 武志 |
| | 熊本県知事 | 蒲島 郁夫 |

..... 来賓退場

- | | | |
|-------------------|-------------|-------|
| 5. 物故会員に対する黙祷 | | |
| 6. 西日本地区5地域会 現況報告 | | |
| 7. 日本公認会計士協会会長挨拶 | 日本公認会計士協会会長 | 茂木 哲也 |

..... 休憩(14:15~14:25)

8. 意見発表

統一テーマ

**持続可能な社会の成長と発展
～変わらない本質と変わるべきもの～**

- | | | |
|---------------------------------|-------------------|-------|
| | (進行者)熊本大会実行委員 | 本吉 幸雄 |
| 監査進化論 | 日本公認会計士協会 中国会会員 | 安部 貴之 |
| 香川県のスタートアップ支援への取組 | 日本公認会計士協会 四国会会員 | 石井 希典 |
| シリコンアイランド九州の復活と 公認会計士の役割 | 日本公認会計士協会 北部九州会会員 | 山本 有希 |
| 地域に根差す公認会計士としての取り組み | 日本公認会計士協会 沖縄会会員 | 濱川 浩史 |
| 地域活性化事例に観る ミクロとマクロのポジショニング戦略 | 日本公認会計士協会 南九州会会員 | 野木村崇久 |

- | | | |
|--------------|-------------------|-------|
| 9. 大会宣言 | 日本公認会計士協会 南九州会副会長 | 庄田 浩一 |
| 10. 次回開催地の案内 | 日本公認会計士協会 四国会会長 | 久保 誉一 |
| 11. 閉会宣言 | 日本公認会計士協会 南九州会副会長 | 岩重 洋一 |

2. 記念講演会(16:30~17:30)

5階「天草の間」

講演テーマ

地球レベルでの温暖化、 人口増加における代替肉ベンチャーの挑戦

DAIZ株式会社 代表取締役社長 井出 剛

御礼のことば

日本公認会計士協会 南九州会会長 高橋 雷太

3. 懇親会(18:00~20:00)

5階「阿蘇の間」

- | | | |
|-------------------------------|----------------------|-------|
| 1. 開会の挨拶 | 熊本大会実行委員長 | 荒木 幸介 |
| 2. 来賓紹介 | | |
| 3. 歓迎のことば | 熊本市副市長 | 深水 政彦 |
| 4. 乾杯のご発声 | 熊本商工会議所会頭 | 久我 彰登 |
| 5. 歓談 | | |
| 6. アトラクション | | |
| ①熊本の郷土料理と地酒の祭典 | | |
| ②FUN MUSIC JAZZ ORCHESTRAと共に、 | | |
| 美食と美酒に酔いしれる夜 | | |
| 7. 次回西日本連合総会PR | | |
| 万歳三唱 | 日本公認会計士協会 四国会会長 | 久保 誉一 |
| | 第64回西日本連合総会徳島大会実行委員会 | |
| 8. 閉会の挨拶 | 日本公認会計士協会 南九州会副会長 | 高妻 和寛 |

担当地域会会長挨拶

日本公認会計士協会 南九州会会長

高橋 雷太



みなさんこんにちは。ようこそ熊本へお越しいただきました。

ただ今ご紹介いただきました、南九州会会長の高橋でございます。南九州会の会員・準会員を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、日本公認会計士協会第63回西日本連合総会熊本大会にお越しいただき、誠にありがとうございます。概ね290名近い参加をいただき、大変うれしく思っております。

また、ご来臨いただきました、ご来賓の九州財務局長 河村企彦様、熊本国税局長 初谷武志様、熊本県知事 蒲島郁夫様、大変お忙しい中ご来臨賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、この西日本連合総会ですが、西日本地区の五つの地域会の会員の研鑽と親睦・交流を目的として、1957年に第1回が別府市で開催されました。以来、各地域会が持ち回りで毎年開催しております。今回、当地熊本では、18年ぶりの開催ということになりました。ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止やオンラインでの開催等を余儀なくされましたが、昨年の福山大会では、やはり、今回同様、300人近い会員の方にお集まりいただきました。これは中国会の皆さまの

ご尽力であると思っておりますが、対面での開催が再開され、対面でのコミュニケーションの重要性を改めて確認した大会であったと思います。

本熊本大会は、福山大会を受けて、コロナ後の西日本地区の会員の親睦・交流をさらに強固なものにする大会であり、次回開催地の徳島へ絆を繋ぐ大切な大会であると思っております。

当地熊本は、2016年に大きな地震に見舞われ、地元のシンボルである熊本城も大きな被害を受けました。その熊本城も一昨年の春、天守閣全体が復旧し、見事にリニューアルを果たしております。また、世界的な半導体メーカーであるTSMCが進出し、来年6月の操業を目指して準備を進めているなど、熊本経済は大きく変貌を遂げている最中でございます。ご参加の皆さまには、ぜひ、震災から復興し躍進する当地熊本の躍動感も体感していただきたいと思っております。

本総会では、まず、ご来賓の方々からご祝辞を賜りたいと思っております。続きまして、当協会の茂木会長よりご挨拶をいただきます。その後、各地域会会員より、本大会の統一テーマであります「持続可能な社会の成長と発展」に基づいて意見発表をいたします。西日本地区在住の公認会計士の視点から見える

SDGsについて、各人各様の発表が用意されておりますので、ぜひ、ご傾聴ください。

引き続き、講演会は、地方アントレプレナーであり、食肉に代わるミラクルミートで世界の飢餓撲滅にチャレンジされている、DAIZ株式会社の井出剛様のお話をいただきます。まさに、持続可能な社会の発展に関わる貴重なお話がおうかがいできるものと思っております。

そして、夜の懇親会では、熊本の郷土料理や地酒を優美なジャズの調べと共に楽しみいただきます。これが、もしかしたら皆さま一番楽しみかもしれませんが、忙しい日々を忘れ、美食、美酒、ジャズに酔いしれていただきます。

エクスカーションにご参加の方々は、阿蘇の大自然を満喫するトレッキング、菊池渓谷散策とワイナリーでのバーベキュー、ゴルフを

楽しむ方は、阿蘇熊本カントリークラブでのゴルフをお楽しみいただきます。

結びに、本大会の開催に当たりご尽力いただきました、南九州会の会員、事務局の皆さま、とりわけ準備に当たり大変ご尽力いただきました熊本県部会の皆さまに心よりお礼を申し上げます。

国際情勢に目を転じれば、SDGsどころか平凡な日常さえ奪われる状況が展開されています。世界の安寧を祈念しつつ、こうして集まれる喜びを感じながら、この時を過ごすとともに、本大会にご参加いただきました皆さまの心に残るものになることを祈念いたしまして、大会のご挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございました。



来賓祝辞

九州財務局長
河村 企彦



ただいま、ご紹介いただきました九州財務局長の河村でございます。本日、「日本公認会計士協会 第63回 西日本連合総会 熊本大会」がこのように盛大に開催されますことを心よりお喜び申し上げますとともに、開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

公認会計士の皆様方には、平素より財務・金融行政につきまして、格段のご理解とご協力をいただいておりますことに、この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。

また、日頃から上場企業等の会計監査業務を通じて企業内容開示制度の充実・発展にご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表したいと存じます。

さて、最近の我が国の経済情勢を見ますと、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復基調が続いているところでございます。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めが続く中、物価上昇、金融資本市場の変動、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに対して留意する必要があります。

このような経済情勢の中で、資本市場に対する投資者の信頼を確保し、我が国経済の発展を図るうえで、企業の財務情報の適正な開示が不可欠であり、その信頼性を高めていくためには、企業会計監査の役割はますます重要なものとなっております。

こうした状況を踏まえ、公認会計士法が、昨年5月に15年ぶりに改正され、本年4月から施行されました。

今回の改正では「上場会社監査に関する登録制度の導入」や、「日本公認会計士協会による会計教育活動の推進」などが盛り込まれております。

協会や会員の皆様におかれましては、本改正に伴う新制度の着実な運用を通じて、会計監査の信頼性確保と、公認会計士の一層の能力発揮が図られることを期待しております。

また、企業内容等の開示制度については、企業のサステナビリティに関する取組みに対して投資家の関心が世界的に高まっていることを踏まえ、内閣府令が改正され、令和5年3月期決算から、有価証券報告書においてサステナビリティ情報の開示が求められることとなりました。

こうした情報は、第三者が検証・保証することが有益であり、財務情報の保証を生業(な

りわい)としてこられた公認会計士の皆様に、そうした役割を期待する声も上がっていると承知しております。

将来的に、皆様の御活躍のフィールドが拡大することを期待しております。

近年、新型コロナウイルスの影響もあり「経済・社会のデジタル化」が急速に進展しているほか、「SDGs」に対する世界的な意識の高まりが見られるなど、資本市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした中で、公認会計士の皆様におかれ

ましては、これまで培ってこられた知見や能力を活かしつつ、「DXやSDGsの観点」も踏まえて、変化が求められる企業等を幅広くご支援いただき、持続可能な社会の実現に一層貢献していただきますよう、お願い申し上げます。

最後になりますが、日本公認会計士協会の今後の更なるご発展と、会員の皆様のご健勝・ご活躍を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございます。



来賓祝辞

熊本国税局長
初谷 武志



本日は、日本公認会計士協会第63回西日本連合総会熊本大会にお招きいただき誠にありがとうございます。

本日ご臨席の皆様方をはじめ貴会並びに会員の皆様方には、平素から税務行政に対しまして深いご理解と多大なるご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、日本公認会計士協会第63回西日本連合総会熊本大会が盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。

貴会並びに会員の皆様方におかれましては、監査・会計及び経営に関する専門知識と豊富な経験を生かし、企業の財務情報に係る信頼性の確保、あるいは、税務業務や経営コンサルティング等により、健全な経済社会の発展の維持と発展に多大な貢献をされておられますことに対し深く敬意を表する次第です。

さて、ご承知のとおり、インボイス制度が10月1日より開始されました。

国税当局としましては、引き続き幅広い事業者に対しまして、制度への関心・認知を広げる取組を行うとともに、その早期定着に向けた取組を実施することとしております。

また、制度開始に伴い、新たに課税事業者になる方もいらっしゃる中、インボイスの取扱いや消費税の申告に関する事業者の不安に対し、柔軟かつ丁寧に対応していくこととして

おりますので、引き続きご協力をお願いいたします。

税務行政を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、国税庁が「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」という使命を的確に果たし、国民の負託に引き続き応えていくためには、その時代に応じた税務行政のあるべき姿を描き「変わるべきもの」を着実に迅速に変える取組を行うことが重要です。

近年、税を含むあらゆる分野でデジタルの活用が急速に広がりを見せております。

このような時代において、国税庁では、令和5年6月に「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション -税務行政の将来像2023-」が公表され「納税者の利便性の向上」「課税・徴収事務の効率化・高度化等」及び「事業者のデジタル化促進」の三つの柱に基づいて施策に取り組み「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」の実現を目指すなど「変わるべきもの」を変える取組に努めております。

今後とも貴会の皆様方と意思疎通を図りつつ良好な関係を築き、より良い税務行政を行ってまいりたいと考えておりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本大会の開催にご尽力されました関係者の皆様に敬意を表しますとともに、日本公認会計士協会南九州会のますますのご発展と会員の皆様方の事業のご繁栄並びに本日ご臨席の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。



来賓祝辞

熊本県知事

蒲島 郁夫



みなさんこんにちは。ただ今ご紹介いただきました、熊本県知事の蒲島でございます。

日本公認会計士協会第63回西日本連合総会熊本の開催、誠にありがとうございます。

西日本地区から多くの皆さまにお越しいただき、ここ熊本において、盛大に開催されることを県民を代表して心から歓迎したいと思います。

皆さま方におかれましては、監査及び会計のスペシャリストとして、企業経営、また、その指導や助言はもとより、地域経済の健全な発展と公共の利益に貢献されておられますことに感謝申し上げます。

コロナ禍は、日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしました。

また、急速なグローバル化やデジタル化の動きなど、私たちを取り巻く環境は大きく変化しております。

そのような中、皆さまが「持続可能な社会の成長と発展～変わらない本質と変わるべきもの～」をテーマに、このように一堂に会されて議論を深められますことは、大変有意義なことだと思います。

皆さまもご存じのように、熊本県は、熊本地震、令和2年7月豪雨災害、そして、コロナ禍というトリプルパンチに見舞われました。

しかし私は、逆境の中にこそ夢があるという信念のもと、県民の皆さまとともに、これらの困難に全力で立ち向かってまいりました。

県内外からの多くのご支援もあり、災害からの創造的な復興は着実に進んでおります。改めて皆さまにお礼を申し上げたいと思います。

そして、創造的復興のその先には、熊本の強みである、食料、経済、感染症、災害、地球環境という五つの分野で、日本の安全保障に貢献する地方創生の姿を目指しています。

特に、経済の安全保障においては、半導体製造の世界的メーカーであるTSMCの進出をはじめ、関連産業の集積により、百年に一度というビッグチャンスを迎えています。

多くの企業の皆さまに事業の拡大を促し、新たなチャレンジを行っていただくためには、信頼される企業活動を支える皆さま方の役割は非常に大きいと考えております。今後もより一層のご尽力とご支援をお願いいたします。

さて、本県には、創造的復興のシンボルでもある熊本城をはじめ、世界有数のカルデラを誇る阿蘇、野生のイルカを見学できる天草など、人気の観光スポットがたくさんあります。

そして、何よりも熊本県が誇るのは、くまモンであります。くまモンは、私と一緒にここにはおりませんけれども、皆さまに挨拶に来るとのことですので、一つだけ紹介しておきます。

くまモンが生まれて13年。この13年間のくまモン関連商品の売上累計は、1兆3千億円でございます。そういう意味では、私の県庁の部下の中では、一番有能な部下であります。

そのほか、熊本には、新鮮な馬刺しやクルマエビ、阿蘇の赤牛など、熊本ならではの味覚もありますので、ぜひこの機会に、熊本の魅力を堪能していただければと思います。

最後になりますが、日本公認会計士協会ますますのご発展と、お集りの皆さま方のご健康とご活躍を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。



本部会長挨拶

日本公認会計士協会会長

茂木 哲也



皆さん、こんにちは。日本公認会計士協会会長の茂木です。さわやかな風が吹き、山々の木々も色づき始め、街歩き、山歩きに絶好の季節となりました。熊本城のイチョウが色づくにはもう少し時間がかかるようですが、そんな絶好の季節に、熊本城を見上げるこの地に多くの方々とともに集まりましたことを、たいへん嬉しく思います。本日は第63回西日本連合総会熊本大会に多くの皆様にご参集いただき誠にありがとうございます。また、本日の開催に当たり、長きに渡って準備にご尽力いただきました南九州会の高橋会長・荒木実行委員長をはじめ、実行委員及び事務局の皆様には深く感謝申し上げます。

さて、公認会計士制度は今年75周年を迎えました。一昨日創設25年を迎えた組織の記念パーティーにお招きいただいたところで、25年というのは多くの組織で大きな変化が生まれる区切りであるというお話をお聞きしました。

そんなものかと思って昨日、付け焼刃で調べてみたところ、25周年の1973年には、商法関連法の改正が行われ、現在でいう会社法監査が法定化されました。50周年の1998年には、税効果会計・退職給付会計の導入が決められ、税務に縛られない企業会計への大きな動き、後に言う「会計ビッグバン」が始まりました。確かに、25年というのは大きな区切

りのようです。

では、75年の今年、後に何の言葉をもって語られるでしょうか？

「サステナビリティ情報」、「AI」、いろいろあると思います。私たちを取り巻く社会・経済の環境、それを踏まえた社会が求める情報は大きく変化し、それとともに私たちに求められる業務も変わろうとしています。しかし、私たちはこれまで、先ほど挙げたような社会の変化に積極的に対応し、「社会に信頼を創る」という私たちの価値を実現し、社会の期待に応えてきました。

どのような変化があっても、私たちはこれまでと同じように、社会の変化に対応し、その期待に応えていくことができると思っています。

本日の大会統一テーマである「持続可能な社会の成長と発展～変わらない本質と変わるべきもの～」は、まさに今、私たちが未来に向けて考えるべきテーマです。本日の意見発表、記念講演を通じて、参加される会員の方一人ひとりが、これからの時代にプロフェッショナルとしてどのように行動すべきかを考える場となることを期待しています。

この大会で話し合われたことを基に、皆さまが充実した業務を行い、さらなるご活躍をいただくことを祈念しまして、私のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。



持続可能な社会の成長と発展
～変わらない本質と変わるべきもの～



意見発表



監査進化論

日本公認会計士協会 中国会会員

安部 貴之

中国会の広島県西部部会所属の安部貴之と申します。

本大会の統一テーマは「持続可能な社会の成長と発展」ということですが、サブタイトルとして「変わらない本質と変わるべきもの」が謳われています。公認会計士の独占業務は監査ですので、監査がどのように変遷してきたか、監査における「変わらない本質と変わるべきもの」は何なのかという視点から、会計士としての貢献の仕方を考えていきたいと思っています。

監査の変遷ということで、私の意見発表のタイトルは、チャールズ・ダーウィンの「進化論」にかけて、「監査進化論」としました。

本日は「会計監査の起源・変遷」、「『変わるべきもの』と『変わらない本質』」、「『持続可能な社会の成長と発展』の実現のために公認会計士が貢献できること」、の3つの項目でお話させていただきます。

まずは会計監査の起源・変遷として、監査導入の経緯と、監査の変遷や日本の会計監査の変遷を確認させていただき、その後、監査において「『変わるべきもの』と『変わらない本質』」が何なのかを考察し、最後に、「『持続可能な社会の成長と発展』の実現のために公認会計士が貢献できること」の、私の意見を発表します。

まずは監査の起源ですが、監査は古代から



行われていたと言われており、文字に残された最古の会計監査の記録は、紀元前4000年の古代エジプトであると言われてしています。

中世・近世になると大航海時代を代表として、地中海貿易が盛んになり、共同出資による貿易事業が始まりました。会社組織で事業を行う組織体も増え、交易の成果についての船長などの不正を防止するための監査が必要になってきました。

近代になると、株式会社が大規模化していき、その中で、大企業の破綻や不正の発覚により、社会に与える影響が増大しました。そこで、公認会計士監査の導入並びに、会計基準や監査基準の整備が進められました。

現代になると、1970年代に会計不正が多

発し、2001年にはエンロン・ワールドコム事件が発生するなどしたため、会計・監査の厳格化が進められました。これ以降も近年特に動きは大きいですが、変遷状況はみなさんをご存じのとおりです。

一方で、日本における監査導入に関してですが、江戸時代には、財閥を中心とした組織で内部監査が行われていました。また、帳簿操作で議員への贈賄金を捻出したとされた日本製糖汚職事件(1909年発覚)に端を発して、日本においても会計専門家の必要性が認識されたと言われてしています。

そして、1927年に会計専門の国家資格として計理士が創設され、1948年には計理士法に代わって公認会計士法が公布され、財務諸表監査を独占業務とする公認会計士が誕生しました。日本の会計監査の変遷に関しても、1948年の公認会計士による会計監査導入に始まり、直近では2023年に漁業協同組合などの公認会計士監査が導入されるなど、さまざまに変遷しています。

以上が、「会計監査の起源・変遷」ですが、ここからは日本の会計監査において変わったものと変わらない本質を確認していきます。

日本の会計監査において変わったものは、「監査の対象範囲」、「監査基準」、「会計基準」、「開示」が挙げられます。具体的な内容は皆さまご存じのとおりで、直近では、2008年に導入された「四半期レビュー」の廃止が予定されており、変化は繰り返されています。

一方で、変わらない本質は、「独立性」と「専門性」ではないかと考えています。独立した第三者が決算書の正確性を担保するからこそ安心した取引や投資を行えるのであり、独立性がなければ信用されないため、監査の意味が

なくなってしまう。

また、監査には専門性が必要であり、専門性があるからこそ決算書の保証ができるのです。専門性の維持・向上は欠かせないものです。

もっとも、「独立性」と「専門性」も変遷はしています。

1948年の公認会計士法成立により、監査の独立性が法令化されたのを始まりに、2003年改正では、コンサルティングなどの非監査証明業務の同時提供禁止や監査関与社員等の一定期間での交代制が導入されました。2007年改正では、就職制限の範囲を被監査会社の親会社や連結子会社等へも拡大するとともに、ローテーション・ルールが整備されるなど、「独立性」の内容は変化しています。

また、「専門性」についても、1998年に継続的専門研修(CPE)制度が発足し、2004年にCPE制度が義務化、2023年には継続的専門能力開発(CPD)制度に移行されました。研修についても、「税務」単位の取得が必須化されるなど、「専門性」の維持・向上に必要な内容も変化しています。

このように、「変わらない本質」と考える「独立性」と「専門性」も内容が変化してきているのですが、「独立性の担保が必要」、「専門性の維持・向上が必要」という、本質は変わっていません。これらのことは、いろいろなものが変化する中、それらの変化に対応していくことが必要ということを示唆していると、理解できます。

以上の点を整理すると、公認会計士に必要なものが見えてきます。すなわち、当たり前のことと言われたらそれまでですが、「世の中の

変化に対応する」ということです。

今回の意見発表の依頼を受け、サステナビリティへの公認会計士の貢献の仕方の事例などを協会の冊子などでも確認しました。再生可能エネルギー事業を営んでいる方や、貧困の方に対するビジネス指導をされている方など、素直にすごいなと感じました。自分自身は公認会計士・税理士として一般的なことしかしていませんし、正直、サステナビリティへの貢献までは考えられないと思いました。ただ、そんな中でも、何かしらでも自分は貢献できないだろうかと思ったのですが、そこでたどり着いたのが、以下の点です。

まず、大前提として、新しいことをしなければ『持続可能な社会の成長と発展』に貢献できていないと考える必要はないのではないかと。世界的な動きである『持続可能な社会の成長と発展』は、一般企業も関わっており、その企業を監査、会計、税務で支えることは、『持続可能な社会の成長と発展』の貢献に繋がっているのです。

目の前の業務に真摯に取り組むことが重要で、そのためにも職業的専門家としての能力と質を維持・向上させることが必要です。世の中は日々変化し、会計基準や監査基準なども日々進化・変化しています。その変化に対応していくことが必要で、CPDなどを通じた精進を続けていくことが重要なのではないのでしょうか。

さまざまな世の中の変化の中で、『持続可能な社会の成長と発展』が求められるようになったのですが、大きな流れ・変化だからといって、自分が大きく変わらなければ対応できないのでしょうか。そんなことはありません。意識を少し変えるだけでもいいのです。これ

が結果として、大きな変化に繋がるかもしれないし、いずれにしても変化への対応にはなるのです。

私は小さい個人事務所を営んでいる身で、特段目新しいことをしているわけではありません。学校法人などの監査や株式価値評価業務に加え、包括外部監査人や税務業務を行っていますが、株式価値評価業務は、株式譲渡などを通じた企業の存続・発展に寄与しています。監査対象である学校法人は「質の高い教育をみんなに」というSDGsに、国民を支える行政も当然に『持続可能な社会の成長と発展』に寄与しています。また、税務顧客である一般企業もSDGsの目標達成に寄与していますし、企業自体がサステナビリティの流れを受けて対応しています。

例えば、税務顧客が外国人就労者や高齢者などを雇用していれば、SDGsの目標達成に寄与しており、その顧客を税務で支えることで間接的に我々も貢献していると言えます。税務顧客が無駄な経費を削減していれば、それもSDGsに寄与していると言えます。顧客の事業や、顧客がサステナビリティにどのように貢献しているかに関心を持つことが重要で、自分がそれらの貢献にどのように関わり・支えていけるかを考えられるとさらによいのではないのでしょうか。

生物の進化を研究し、「進化論」を発表したチャールズ・ダーウィンは、「生き残るのは最も強い者や最も賢い者ではなく、変化に最もうまく対応できる者だ」と言いました。

また、この言葉に関連させてこうも言ったと言われています。生き残ったものは、自分の意志で生き残ろうと努力して、変化にうまく対応していったというわけでもない。

例えばキリンは、需給のバランスで低い木々の葉っぱがなくなり、高いところの葉っぱしかなくなったときに、比較的首の長いキリンがそれらの葉っぱを食べることで生き永らえ、それらのキリンが子孫を残したため、遺伝子的に比較的首の長い子孫が残り、結果としてキリンは首が長くなったと考えられています。つまり、キリン達が高いところの葉っぱを食べようと首をがんばって伸ばしたのではないのです。

岩などに擬態する魚も同様です。天敵に襲われないように自ら擬態できるように自分の色を変えていったのではなく、比較的岩などに近い色の魚が襲われなかったため、結果としてそれらの種が長く生き永らえただけだと。まさに生存競争の中で選ばれた結果なのです。

このように「進化論」においては、必ずしも自らが頑張らなければならないと主張しているわけでもありません。

しかし、我々人間についてこれは当てはめることはできません。我々人間は進化の過程だから仕方ないと自分をあきらめるわけにはいかないのです。先程のキリンとは異なり、我々はつま先立ちをしてでも背を高くしていかなければならず、そうでなければ生き残れないのです。世の中の変化を敏感に捉えるとともに、日々精進し、専門性の維持・向上などを続けていくことで、ともに生き残っていきましょう!!

以上で、私の発表を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。



香川県のスタートアップ支援の取組

日本公認会計士協会 四国会会員

石井 希典

私からは、スタートアップ支援というテーマでお話させていただきます。四国会会員の石井と申します。よろしくお願いいたします。

スタートアップ支援と申しますと、皆さんもご存じのとおり、現在では国を挙げて取り組むべき課題の一つとして位置づけられています。

資料の表紙に「スタートアップ・エコシステムの現状と課題」という内閣府の資料を掲げていますが、この中では、スタートアップ・エコシステムの拠点都市が示されています。西日本エリアにおいては、グローバル拠点として福岡が、推進拠点としては広島と北九州がピックアップされており、先行して推進していることがわかります。

他方、私の住んでいる香川県はどうかといえますと、遅ればせながら、スタートアップ支援に関して、克服すべき課題、伸ばすべき強みを確認・整理して、これから県を挙げて取り組んでいこうというような状況にあります。

さて、ご覧のスライドの冒頭には今回頂いたお題を書いています。変わるものと変わらないものにはどういったものがあるかということを考え、このような絵を描いてみました。

変わるものとしては、時代を象徴するテーマが該当すると思います。まず、90年代には、



会計ビッグバンがその後半にありまして、それまでは、米国会計基準が内容的に先行していたかと思いますが、これをきっかけに、日本の会計基準がIFRSとともに充実してまいりまして、2000年代の後半には、IFRSの強制適用の議論もなされました。その後、時の大臣の発言をきっかけに、IFRSは任意適用となっていきました。

その間、90年代前半のバブル崩壊以降、失われた30年と言われますが、低成長の時代がずっと続いていたので、そろそろピリオドを打たなければならないということで、岸田政権が2022年に「スタートアップ創出元年」を宣言し、スタートアップ支援の5か年計画を策定したというところでございます。

こちらをちょっと見ていただき、会計基準が、米国、日本、IFRSと並んでいて、その次にスタートアップが掲げられているのに違和感をお感じの方もいらっしゃるかと思います。書くのであれば、「開示かな？」というような声も聞こえてきそうですけれども、下のグレーのところは、僭越ではございますが、私の経歴でございまして、最初は米国基準の監査からスタートし、IFRSのアドバイザリーをやり、ここ2～3年では、主にスタートアップ支援に関与しております。このように、時代を象徴するテーマが移ろっていくなか、それに対応した旬のサービスを提供してまいりました。

これに対して、変わらない本質は何かというのを考えたとき、さすがにスタートアップ支援をやっている中では、会計基準とか監査基準そのものを取扱う機会は減りましたけれども、その経験の根底に流れる公認会計士としての能力というところは、スタートアップ支援の中で十分に活かされていると感じています。

具体的には、課題識別能力が挙げられます。監査の現場に行きますと、リスク評価をして、早急に課題を識別・評価して、意見形成を行うということを常々やってきました。また、監査に限らず、アドバイザリーもそうですけれども、限られた時間の中で、必要不可欠の様々な手続きを網羅的に仕上げないといけないというようなことで、プロジェクト・マネジメント能力も常々トレーニングされており、これらは他のプロフェッショナルと比べても卓越した能力であると思います。そのほか、公認会計士としての懐疑心や公平性などもスタートアップ支援の中で大いに役立っています。

ここ2～3年のスタートアップ支援業務のなかでは、香川県とのリレーションも徐々に構築され、現在では、起業時のノウハウ支援業務や、スタートアップ支援策の調査分析業務を提供しています。次のスライドでは、起業時ノウハウ支援業務について少しお話させていただきます。

冒頭でお話ししましたように、香川県では、起業支援の施策を検討しているところではありますが、その中でも、起業家や起業家予備軍が、徐々に徐々に輩出してきています。とはいえ、ロールモデルになり得るような起業家の創出や、起業のエコシステム構築に至るまでにはまだまだで、創業しやすい環境の整備や更なる強化が必要という状況にあります。

「かがわアントレプレナーシップ養成講座」という名称のこの講座も、そのような目標を達成するための一翼を担っています。「アイデアの表出」から「事業化」へ、その道筋を見える化したということでは一つ意味がありましたが、そこに留まらずに、アイデアをアイデアで終わらさずに事業化していただく方々が多数輩出するということを目指して頑張っています。

この講座においては、体系的なノウハウ提供だけではなく、個別相談会（メンタリング）や、起業家・支援家との交流促進も含めたサービスを提供しています。

講座受講者の募集対象としては、起業に関心はあるというレベルの人たちから、起業準備中です、あるいは、起業しました、というような、起業ステージで言えば、プレシード期、シード期の方々を想定しています。

この講座で取扱う起業時ノウハウ部分は、次の5回に分けて提供します。

1回目は、起業をやり切る力や人を巻き込む力を確認するため、起業家の原体験を基にして、ビジョン、ミッションを設定していただくというところを取扱います。

2回目は、想定顧客の明確化とありますが、顧客は誰なのかというところの解像度を上げて、その顧客が抱えている課題やニーズに、提供しようとしている価値がちゃんとフィットしているのかどうかの確認をしていただく回になります。

3回目は、ビジネスモデル構築であり、事業化に当たって、チェックすべき九つのポイントというのがありますので、それらを一つ一つ確認して頂きます。ここまでに構築したビジネスモデルの中には、仮説がたくさん含まれています。

4回目は、その仮説を事前に検証しておくというところで、インタビューとかアンケートとか実証実験などの形で検証する手法を確認します。

最終回は、仲間や協力者を得るために、ここまでに整理してきた内容について、短い説明でオーディエンスに刺さるピッチ手法を獲得して頂く内容となります。

このうち、ビジネスモデル構築のところ、事業化するに当たっての九つのポイントがあると申し上げましたが、こちらにも簡単に触れておきます。

一つ目が、顧客(顧客セグメント)は誰なのか。

二つ目が、顧客にどんな価値を提供するのか。

三つ目が、どのチャネルを通じて顧客にリーチするのが効率的か。

四つ目が、顧客はどんな関係を構築、維持したいと期待するか。

五つ目が、顧客がどんな価値にお金を払おうとするのか。

六つ目が、自社の主なリソースは何か。

七つ目が、自社に必要な主要活動は何か。

八つ目が、パートナーと組むことの是非や効果。

九つ目が、重要なコストや特徴的なコストの分析。

このような観点から、事業の最適化や見直しをしていきます。

これらを見て頂くと、監査のヒアリングの中で、必ず確認する内容ばかりだなということが分かるかと思います。我々は、監査の中で様々なビジネス事例に触れているので、知見は充分にあるといえます。アドバイスするに当たって、そのままこれらの監査知見を活かすことができます。

最後のスライドでは、地方に不足している、あるいは、地方で充実させたいスタートアップ支援策を、11項目並べさせて頂きました。

先にお話ししたものが、②の「起業時ノウハウ支援」のところにあたりますが、それ以外にも、起業家の教育やマインドセット支援というカルチャー的なところをはじめとして、ノウハウ的なところでも、起業時だけではなく、起業後の成長支援プログラムや、実証実験のサポート等もありますし、ハブとして、コミュニティやネットワーク、インキュベーション施設の運営や、人材マッチング、大企業・自治体とのオープンイノベーション支援等もあります。

また、ファイナンス面としまして、資金調達の多様性創出や、スタートアップのイグジットとしての上場やM&A支援などもあります。

これらをご覧頂ければ、公認会計士の本質的な能力を生かせることばかりなんだなということがお分かりいただけるかと思えます。今後、スタートアップに関与する公認会計士が多数増えることを期待しつつ、私からのお話を終わらせていただきます。

スタートアップ支援について
日本公認会計士協会 四国会員 石井 希典
2023年10月20日



シリコンアイランド九州の復活と 公認会計士の役割

日本公認会計士協会 北部九州会会員

山本 有希

皆さん、こんにちは。

最初に自己紹介をさせていただきます。北部九州会所属の山本有希と申します。

有限責任監査法人トーマツで、現在は主に監査業務に従事しております。東京では、アドバイザリー業務にも従事しておりました。また、監査以外の活動として、福岡県女性管理職ネットワークにて数年前は参加生として受講し、現在は参加生のサポートを行っております。

では、中身に入っていきたいと思います。私が本日お話しさせて頂くテーマは、シリコンアイランド九州の復活と公認会計士の役割についてです。少し大きな話になりますが、ひとつの考え方と思って聞いていただければと思います。

本大会の統一テーマ、サブタイトルにある、「変わらない本質」を会計士の役割において考えてみると、公認会計士法第1条にあるとおり、「国民経済の健全な発展に寄与する」というのは、今までも、これからも変わらない“本質”だと思います。ただ、貢献の仕方は、今では、様々な方法があるのではないかと考えています。

今回は開催地熊本にちなんで、一例として、半導体産業に触れながら、会計士に何ができるのか、その果たすべき役割は何なのかについて考えてみます。



色々な会社にお伺いしていると、人材確保が難しいというお話を伺います。投影しているスライドに記載しているのは、九州半導体人材育成等コンソーシアムで掲げられた3つの取組方針です。九州では、今、半導体産業が復活の兆しを見せており、半導体人材の確保・育成が課題として挙げられていますが、少子高齢化、価値観が多様化している世の中において、企業の人材確保における問題は、半導体業界に限った話ではありません。

少し九州における半導体産業の過去と現状を振り返ってみたいと思います。

1960年代、豊富な水資源や電力、労働力、立地を背景に、多くの半導体関係企業が九州に進出し、ここ、熊本を中心として、シリコン

アイランド九州が形成されました。しかしながら、2000年代、下降トレンドとなります。日の丸半導体の躍進による、アメリカからのプレッシャーの影響はもちろんあるでしょう。産業構造が、垂直型から水平型に、しかもグローバル化を伴って変化していったことも大きな要因ではないかと思えます。

外国語が苦手な日本人にとっては、水平型のビジネスは難しかったのかもしれない。

また、日本企業は生産性が高くなく、諸外国の成長で価格競争力を失ったことも原因かもしれません。日本企業が様々な“変化”に対応できなかったことが、日本における半導体産業が下降トレンドに陥った原因ではないかと考えられます。しかしながら、豊富な水資源、電力、立地といった九州の地の利が失われたわけではないということでもあります。

下降トレンドとなったと申し上げましたが、それでも九州には依然として1000近い半導体関連の企業・事業所が存在しています。これを見ても、きっかけさえあれば、復活をなしえられると思われれます。

2021年、半導体受託生産最大手の台湾のTSMCが熊本に半導体の新工場を建設すると発表されました。熊本に建設される工場の総投資額は1兆円を超えるといわれており、4,700億円超を日本政府が助成します。私たちが、普段頼りにしているスマホ、パソコン、自動運転等、現在の社会は半導体に支えられています。コロナ禍において、会計士業界含めリモートワークが導入され、浸透し、働き方も、その選択肢も大きく変わりましたが、これも半導体産業に支えられています。アメリカが中国に対して半導体関係の厳しい輸出規制を課しましたが、これは、半導体産業が今

や軍需産業の一端を担っているからとも言え、半導体産業が国家を左右する、国家産業と言えます。日本では、TSMC熊本以外にも多くの投資が計画されており、シリコンアイランド九州の復活が見えてきています。

シリコンアイランド九州の復活をきっかけに、九州、日本において、経済活動が上向くということであれば、会計士の活躍の場もより一層増えるだろうと考えています。

半導体は現在のデジタル社会において、国家産業ですが、人材不足であるというのは先ほど触れたとおりです。新型コロナウイルスの流行をきっかけに、日本では、デジタル化の遅れが露呈し、それとともに、DX推進を担う人材の育成も課題となりました。このため、半導体に限った話ではありませんが、九州では、デジタル人材の育成、デジタル技術の活用における課題解決のために、産学官組織、九州DX推進コンソーシアムが設立されました。投影しているスライドの一番右は、会計士であり、産学官組織は、デロイトが設立を働きかけていますが、公認会計士が活躍できる場は幅広いと思わせられました。

会計士業界に話を戻してみたいと思います。このスライドに記載しているのは、7月に日経新聞で書かれたデータで、公認会計士の監査法人離れが進んでいるという記事でした。

一方で、監査法人を離れる会計士が多いということは、活躍の場は多くあるということの現れとも言えるのではないかと思います。

基準等の改正、社会からの要請もあり、やるべきことが増えている会計士業界においても、人材不足は他人事ではありません。特に大手監査法人では、資格保有者でなくともできる単純作業の切り出しの他、AIの活用に関

を入れています。また、ワークライフバランスを保って働きたい、well-beingというような考え方もあります。やるべきことが増える中で、業務とプライベートのバランスを保つためにも、我々会計士は、有資格者・人間でなければできない作業・判断に注力する、それができる人材であり続けなければなりません。私たち会計士も、普段の仕事のやり方、働き方含め変わっていかねばなりません。私たちが先陣を切って変わっていくことができれば、それを、新たなビジネスとして展開し、さらには、地域経済貢献につなげていくことができるのではないかと考えています。

今回、発表することになり、いろいろと考えてみましたが、会計士というのは、すごい職業だなと改めて思いました。普通は会えないような、会社のキーマンに会って話を聞くことができますし、経営陣に意見をお伝えすれば、耳を傾けてくださいます。業務の提供においては、公表データ以外の沢山の情報にアクセスすることができます。業務を通して、業界知見も蓄積されていきます。複数社に同時に業務提供しますので、多くの繋がりもできていくと思います。結果として、会計、税務、監査といった知識や業界知見を活かした業務提供はもちろんですが、先ほどのDX推進コンソーシアムの設立のように、“つながり”を生かして、地域経済へ貢献することもできます。組織内会計士として、その専門性を生かして、様々な提言を行うこともできると思います。グローバルなバックグラウンドを持っていれば、今回のTSMC日本進出を契機とした各企業のインバウンド需要にビジネスを見出すこともできます。また、知識には男女差がありませんので、管理職になったり、独立したりする女性もい

ます。意外と、会計士は、時代のニーズを読み取り、素早く変化に対応してきたのかなとも思いますが、経済、企業、自治体をリードする、その役割を果たし続けるには、“変化”をいち早くつかみ、率先して変化し、適応していく必要があると考えます。

国民経済の発展に寄与するという、公認会計士の基本的な本質は変わらないものの、公認会計士は、時代の流れに合わせて、しなやかに変化していくべきと考えます。“変化”は我々が売っているものが、サービスであるからこそ、やるべきことかもしれません。もし、私たちが旧態依然としていたら、誰も耳を傾けてはくれない気がします。最後になりますが、これから、公認会計士が果たしていくべき役割は、会計・監査に加えて、様々な業務提供を通して、つながりを生かして、経済・企業・自治体を、常にリードしていくということではないかと思っています。

シリコンアイランド九州の復活を契機に、九州経済が、発展を見せる中で、公認会計士それぞれがそれぞれの立場から、貢献し、頑張っていければと思います。

以上になります。ご清聴ありがとうございました。



地域に根差す公認会計士としての取り組み

日本公認会計士協会 沖縄会会員

濱川 浩史

皆様、こんにちは。(只今ご紹介いただきました)沖縄会所属の濱川と申します。沖縄会を代表して意見発表させていただきます。

本日は「地域に根差す公認会計士としての取り組み」と題しまして、スライドに示したような流れでお話させていただきます。

1. はじめに

はじめに、簡単に自己紹介いたします。私は沖縄県の出身で、2017年に公認会計士試験に合格いたしました。合格後に上京し、東京都内の監査法人に約3年半勤務いたしました。退職後に公認会計士登録しまして、しばらく知人の会計士の仕事を手伝っていましたが、昨年の4月に沖縄県に戻り、税理士法人に就職いたしました。入所して1年半になります。将来的には税理士登録し、税理士業務も行います。

2. 個人テーマを設定した背景

関連して、個人テーマを設定した背景について申し上げます。

私の生活する沖縄県は、本州や九州の大都市圏から離れており、四方を海に囲まれた島嶼地域です。そのため私の活動エリアは基本的に沖縄県内に限られています。そして、私の顧客は地域の中小企業であり、顧客に提供する主なサービスは税務業務と、財務書類の作



成支援業務です。このような背景から、私は、自らを地域に根差す公認会計士と位置づけました。その上で、私自身の立場から持続可能な社会の成長と発展に貢献する方法を考えたい、このような趣旨で、個人テーマを設定いたしました。

3. 持続可能な社会とは何か

次に持続可能な社会について見解を申し上げます。

今回の意見発表ではSDGsを意識しております。便宜上、持続可能な社会の成長と発展の実現については、SDGsの達成と同義であるという前提でお話させていただきます。

SDGsは持続可能な開発目標と呼ばれ、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標とされています。カラフルなアイコンで示された17の目

標はおなじみのことと思います。貧困、エネルギー、気候変動などと、幅広いテーマを取り扱っています。

初めてSDGsを見たときに抱いた印象は、内容が崇高で、目標としてのハードルが高いということです。しかし、仮にこれらの目標を達成できるのであれば、持続可能な社会を実現することは十分可能であろうとも思えました。私個人としては、持続可能な社会とは、正にSDGsが達成されるような社会であると考えます。そのため、SDGs達成に向けて取り組むことが、持続可能な社会の成長と発展に貢献することになるとも考えています。

ここで、SDGsに関しては、日本公認会計士協会がSDGs宣言を掲げて、3つの柱と重点項目を定めて、アクションプランを公表しています。つまり、SDGsの幅広いジャンルの中から、私たち公認会計士が進むべき道筋は既に示されています。これに沿って進むことがSDGs達成に向けて貢献する近道なのではないでしょうか。

よって、私は、SDGs宣言を支持し、アクションプランを自らの業務に取り入れることで、会計プロフェッションとしての立場から、持続可能な社会の成長と発展に貢献する所存です。

続いて「変わらない本質と変わるべきもの」について述べます。

4. 変わらない本質と変わるべきもの

今回、変わらない本質と変わるべきものを考察するにあたって、ある書籍に示された考え方に影響を受けました。書籍自体は歴史文化をテーマにしたものであり、会計士の業務とは異なるジャンルの本なのですが、今回の発表内容を考えるヒントを得ましたので、引

用箇所を紹介いたします。

四角で囲った所が、引用した部分です。引用部分の前後は、元々沖縄にあった言語が、時代とともに本来の使われ方から変化しているという文脈になっています。その中から抜き出した一節です。読み上げます。

「県民は、伝統文化を守ることを大切にしなければならない。もし米国文化で暮らすならば、沖縄に住んでいても、もはや、沖縄人ではなく、米国人である。沖縄人である証拠は、沖縄の伝統の思想を守ることである。洋館に住み、洋服を着て、洋食を食べても伝統文化の思想に合うように心掛けるならば沖縄人である。伝統文化も大切なことは思想である。」

この一節からヒントを得て私が導出したことは、肝心なことはマインド、つまり精神面であるという視点です。時代や環境の変化に応じて形式が変わっても、根底にある精神は変わらない本質としてあり続けるという関係をイメージしました。このような関係を、変わらない本質と変わるべきものについてあてはめて考えてみました。

公認会計士法では、公認会計士の使命について、スライドのように規定されています。

私たち公認会計士にとっての変わらない本質とは、公認会計士の使命を果たすことなのではないでしょうか。そして、その核心は、情報の信頼性を確保するという点にあると考えられます。

情報の信頼性は、財務に関する情報を利用するために不可欠な前提です。そして情報の信頼性を確保することによって国民経済の健全な発展に寄与するという使命を果たすことが、公認会計士としてのマインドであり、変わらない本質なのだとは私は考えます。

またSDGsの達成は、社会全体での取り組みで、役割分担が前提となっています。その中で、私たち公認会計士が果たすべき役割は、会計に関するサービスの提供を通して、情報の信頼性を確保することと考えます。

一方で、変わるべきものは何でしょうか。私は、変わるべきものは、公認会計士の使命を果たすための手段であると考えます。手段として想定するものは、監査、会計、税務に関連して提供する各種のサービスです。スライドの下側の図は私のイメージです。

左側の紺色のアイコンは、私たちをとりまく環境要因、そして右側のアイコンは、私たちが提供するサービスを構成する要素、というイメージです。このように、環境要因の変化に対応して、私たちが提供するサービス、つまり手段の中身を変えていく、このようにあるべきなのではないでしょうか。

AIやRPA等の情報技術を取り入れ、業務を効率化することも環境変化への対応と言えるでしょう。近年の例では、新型コロナウイルス禍をきっかけに、リモートワークが普及したことは記憶に新しいことと思います。

持続可能な社会を目指すのであれば、働きやすい職場を整備することも必要なのではないのでしょうか。近年、ハラスメントの概念が多様化して繊細な対応が求められているように見受けられます。このようなハラスメントへの対策も、価値観という環境変化への対応なのだと思っています。

そして変化に対応する鍵となるのは、自己研鑽を続けることなのではないのでしょうか。SDGs宣言を支える3つの柱にもありますように、私たち自身がイノベーションを続け、知

識やスキルを日々更新していくことによって、環境変化に対処する能力が備わるのだと私は考えます。

このように、私は、変わらない本質としてあるべきものが公認会計士の使命であり、この使命を果たすための手段を変えていくことによって、会計プロフェッションとしての立場から、持続可能な社会の成長と発展に貢献できるのではないかと考えています。

このような視点で、私自身にできる取り組みを検討してみました。

5. 地域に根差す公認会計士としての取り組み

持続可能な社会について、私なりの解釈もあります。それは、社会の構成員である企業のビジネスや、個人の生活が持続可能な社会ということなのです。そのため、持続可能な社会の成長と発展のために貢献する、という命題は、私にとっては、得意先である地域の企業のビジネスが持続可能であるように支援することである、と捉えています。そこで、あらためて、私の支援対象となる中小企業の特徴を整理してみました。

中小企業は一般的に規模が小さく、リソースが限られています。財務書類の作成を自社で完結できない場合もあります。また意思決定が早く柔軟性が高いものの、リスクを冒しやすくもあります。情報技術の導入や、コンプライアンスへの対応は大企業と比べると遅れる傾向にあります。

このような中小企業の特徴を踏まえて、地域に根差す公認会計士として私にできる取り組みを整理してみました。

まずは財務書類の作成支援や税務申告の支援です。会計と税務の両面から支援することで、中小企業の幅広いニーズに対応いたします。

次に、アドバイザリーサービスの提供です。財務書類の作成以外にも、会計周りの知識を用いた助言を通して、経営上の意思決定や、財務健全性の向上を支援いたします。

監査業務には、財務諸表監査を受ける側の企業を支援する形で関わることを想定しています。ただし、今後の働き方次第では、会社法監査などの法定監査に関与する可能性もあります。

その他にも、公認会計士協会のアクションプランを念頭に、今後取り組んでいく業務を模索しております。

そして、あくまでも私の個人的な意見なのですが、私たち公認会計士は、ビジネスの最新情報を入手することに関しては、他の士業よりも優位にあると思います。理由としては、大手監査法人を中心とした会員の方々が、日本経済を牽引するような有力企業と関わっていて、そこから得られる知見を、日本公認会計士協会という枠組みを通して、共有させていただけるからだと考えています。

この利点を活かして、会計や税務、ビジネスに関する情報をいち早く取り入れ、わかりやすく整理してお客様に提供することが、地域に根差す公認会計士として、私にできる貢献であると考えます。支援対象である企業の成長段階や戦略に応じたサービスを提供していく所存です。

6. おわりに

このように、私自身の立場から、変わらない

本質と変わるべきもの、そして地域に根差す公認会計士としてできる取り組みについて考察した次第です。

繰り返しになりますが、持続可能な社会の成長と発展の実現には、社会における役割分担があり、私自身の役割は、会計プロフェッションとしてのサービスを提供していくことと認識しております。この役割を果たすためには、結局のところ、従来から言われていますように、専門能力の向上と知識の蓄積に努めながら、日々の業務に取り組むしかないと考えます。そうすることが、ひいては持続可能な社会の成長と発展に寄与することと信じております。

私の発表は以上です。ご清聴いただき、ありがとうございました。



地域活性化事例に観る ミクロとマクロのポジショニング戦略

日本公認会計士協会 南九州会会員

野木村 崇久

皆さま、こんにちは！ 只今、ご紹介にあずかりました、宮崎県部会の野木村崇久と申します。南九州会の研究発表をさせていただきます。若輩者ではございますが、どうぞよろしく願いいたします。

さっそくですが、本日のテーマは、「地域活性化事例に観る ミクロとマクロのポジショニング戦略」と題しまして、地域活性化事例に絡めてのポジショニング戦略についてのお話をさせていただきたいと思っております。

私は宮崎県部会の所属ですが九州の出身ではないものですから、今回のテーマにつながる簡単な自己紹介と趣旨をお話させていただき、それから地域活性化の事例について触れていきたいと思っております。

さて、私は東京の出身でして、南九州は鹿児島県志布志市に來させていただいたのが東日本大震災のあった2011年ですので、ちょうど干支が一周して12年になるというくらいの時間を南九州で過ごさせていただいております。

2019年には鹿児島から宮崎市内に事務所を移転しまして、部会としては、鹿児島県部会から宮崎県部会に異動して今に至ります。

自分の事務所以外に、2010年10月の創業から所属している企業グループがございまして、コンサルティング会社を中核として、衣食住にまつわる店舗運営や指定管理業務の受



託なども行っておりまして、地元密着での経営活動をさせていただいております。

この活動については、本テーマである地域活性化に沿って後ほどご紹介もさせていただきます。

本日は、この熊本の地にて、せっかくの機会を頂戴いたしましたので、都会出身の、九州の人からすれば「よそもの」である私の視点から見た宮崎・鹿児島での事例を通じてのお話をさせていただければと思っております。

さて、本大会のテーマである、『持続可能な社会の成長と発展』～変わらない本質と変わるべきもの～にちなんでですが、今でこそ持続可能な社会といえばSDGsを連想しますが、SDGsが世に謂われるよりもはるか前、日本にはまさに、～変わらない本質と変わるべきもの～を意味する“不易流行”という言葉がございまして。松尾芭蕉の言葉でして、「いつまで

も変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねているものをも取り入れていくこと。また、新味を求めて変化を重ねていく流行性こそが不易の本質であること。」という意味だそうです。自然も人間社会も常に変化し続けておりますが、我々公認会計士の業界においても、変化に適応するために、今こそ不易たる本質を見直すことが大切になるのではと感じております。

では、公認会計士としての不易流行とは何か。これを紐解くのに、和魂洋才という言葉が指針となると思っております。和魂洋才という言葉は、もともとは和魂漢才(やまとだまし・からざえ)として、平安中期に生まれた思想です。中国渡来の知識も大切だが、日本の和魂もまた大切であり、専門と教養との兼有を説くものでした。それが明治になって、森鷗外により、西洋文化の摂取と日本文化との融合を説くという意味になっていきました。

我々公認会計士の業界にしても、公認会計士制度を完成させたのはイギリスです。当初は現金主義に近いものだった会計分野が、産業革命に伴う設備投資と在庫の拡大で、発生主義会計が重視されるようになり、会計処理の専門性と需要が急増したわけです。当初は専門職として成立していなかったのですが、1853年にスコットランドのエディンバラで成立したエディンバラ会計士協会は、1854年10月23日に国王より勅許を受け、世界最初の公認会計士が誕生したといわれているそうです。

日本では、公認会計士法の成立が戦後の1948年7月6日。公認会計士の日ですよ。

つまり、和魂はそのままに、洋才である会計技術を取り入れて発展してきたというのが

われわれ公認会計士業界である、といってもよいのではないのでしょうか。

今回は、その洋才として、ご存じの方も多いとは存じますが、アメリカの経営学者フィリップ・コトラーが提唱したマーケティング・マネジメント・プロセスを取り上げたいと思います。

このプロセスの中盤にあたるのがSTP分析で、市場分析の際に必要なとされる3つの観点「Segmentation・Targeting・Positioning」の頭文字をとったものです。

Segmentation(セグメンテーション)とは、市場をある属性・ニーズ等で細分化する過程です。Targeting(ターゲティング)とは、細分化された市場のうち参入するものを選定する過程です。そして、Positioning(ポジショニング)とは、参入する市場における自社と他社の位置関係を把握する過程です。

この分析を通じて、例えば、白地となっているエリアを見極めることができた場合には、その分野に参入しようと自社の戦略を見定めていくというわけです。

個人的には、マーケティングや事業開発の現場においては、STP分析の中でも、特に、一番右側、ポジショニングが非常に重要視される傾向にあると思います。

STPの順に進めていくのが手順として正しいのは理解できるのですが、市場の規模感やセグメントだったり、自社のお客様については、もともと肌感もあるところだったりしますので、この分析での結論となる、ポジショニングを見定めて、さっさと前進するスピード感というのが現場感としてはより大事ということのかなと思います。

さて、改めて、今大会のテーマですが、やはりSDGsを想起するところも多分にあるか

と思ひまして、協会の取り組みについてWEBサイトを拝見させていただきました。日本公認会計士協会では「SDGs宣言」に沿って、公認会計士が特に貢献できると考える分野8つを選定しているそうです。さらに、【経済】【社会】【人・環境】の3つの柱として整理し、各分野における具体的な取組内容を重点項目としてまとめたということです。これらに紐づいての取り組みとアクションプラン、その成果目標が協会のサイトではきちんと示されています。

私もそれに則りまして、自身の注力分野を見定めると、どちらかという経歴としては戦略コンサルティング分野寄りでもありますし、南九州にて事業活動をする企業グループの組織内会計士としての一面も持ち合わせております。

よそものとして南九州にやってきて12年ほど、南九州の地域密着でのお仕事の事例として、ここでは、社会の①地域活性化として身近な事例をピックアップしました。

ここで、サステナビリティ=持続可能性とはなんでしょうか。言葉の定義としては、「環境や社会、人々の健康、経済などあらゆる場面において将来にわたって機能を失わずに続けていくことができることシステムやプロセス」と言われていたりしますが、要は、自然環境の加護がなければ人は生きられない、社会に見捨てられても、健康でなくなっても、経済的に追い込まれても、生きていけないわけです。

つまり、持続可能であることというのは、生存戦略の裏返しでしかありませんよね。極論かもしれませんが(笑)

これは、マクロを国レベル、ミクロを企業や個人レベルと考えたとして、たとえば国家の

単位となれば国と国との外交を通じた生き残り戦略であったり、企業の単位となれば競争戦略だったりするわけですが、いずれのレベルにしたって単位が変わるだけで、フラクタルな構造が広がっているだけですから、生存戦略の一環でしかないというわけです。

生存戦略を過去に遡って紐解いていけば、著名なのは、孫氏の兵法ではないでしょうか。その中に、「百戦百勝は善の善なるものに非ず戦わずして人の兵を屈するは善の善なるものなり」という一節があります。生きのこるためには、むやみな戦いをしない、戦わなくてもよいポジショニングを模索すべきだ、というアドバイスです。このように、はるか昔から戦略論の分野では、ポジショニングをどうとるかの重要性が説かれていたわけです。

ということで、導入が長くなりましたが、改めまして、「地域活性化事例に観る ミクロとマクロのポジショニング戦略」というテーマにてお話をさせていただければと思います。

まずは鹿児島県鹿屋市の事例をご紹介します。鹿児島県鹿屋市は、人口約10万人で大隅半島側のほぼ中央に位置しています。鹿児島でも大隅半島側は一次産業が盛んな地域でして、「かのやバラ園」なども有名ですし、国内唯一の国立体育大学である鹿屋体育大学や、今回ご紹介する海上自衛隊鹿屋航空基地もあります。

さて、鹿児島県鹿屋市の地域活性化事例としてご紹介するのは、サンマリノ共和国大使館公認の飲食・リラクゼーションを扱うコンセプトショップ「結サンマリノ」です。サンマリノ共和国直輸入のワインとお食事が楽しめますので、良かったらお御足をお運びください(笑)

近年ではご覧のとおりで、海外の方、特に米軍の方が多くいらしております。まさに、グローバルという言葉にふさわしい状況が生まれているんですね。グローバル(Global)とは、「地球規模」を意味するグローバル(Global)と「地域」を意味するローカル(Local)という2つの英単語を組み合わせた造語でして、Think Globally, Act Locally. 地球規模で考え、足元から行動しようという考え方で、弊社グループの行動指針の一つもなっています。

なぜ、米軍が鹿児島に？とお思いの方もいらっしゃると思いますが、今、鹿屋市では、無人偵察機であるMQ9の配備運用のために、米空軍・エアフォースの部隊が昨年半ばから海上自衛隊鹿屋航空基地に駐留しているんです。トム・クルーズの映画で有名になった、いわゆるトップガンが来ているんですね。MQ9の運用では、直近、鹿屋基地内でのオーバーランする事故が発生し、問題ともなりましたが、地元では、例えば右下の写真のように、駐留部隊のトップが地元ロータリークラブの方々と極めてローカルな交流を行われていたりするのです。エアフォースの方々は、私の知る限りで非常に礼儀正しい優秀な方たちばかりですし、地元の方をお呼びしてのコンサートをしたりと、地元交流にも積極的です。こういったことは実際に触れ合っているからこそ分かるのであって、ニュースや数字では感じ取ることができない部分かと思います。

さて、海上自衛隊鹿屋航空基地ですが、マクロな戦略視点、とりわけ地政学的な見地から見ればどうでしょうか。NHK鹿児島放送局のかごしまWEB特集によれば、なぜ鹿屋に無人偵察機のMQ9を配備するのでしょうか？

という問いに対し、防衛省は、▼東シナ海などで情報収集を行いやすい地理的な条件▼自衛隊との連携、さらには、▼運用に必要な滑走路や格納庫がある、といった点を考慮し、鹿屋を選んだと説明しています。

一方で、アメリカ軍の戦略に精通した人物は、台湾情勢を念頭に置いたものだと指摘しています。ワシントンにあるシンクタンク、CSISの上席研究員で、国防長官のもとで働いたこともあるジョン・シャウス氏という方のコメントです。彼が指摘しているのが、中国軍が台湾統一に向けて武力侵攻するいわゆる“台湾有事”に備えて、南西諸島の監視活動を強化する必要性です。つまり、台湾情勢の緊迫化に備えるために、鹿屋への配備があるのではないかと、言っているんですね。

中国が台湾有事を念頭に、アメリカ軍の接近を阻む防衛ラインと見なす「第一列島線」。台湾から沖縄・奄美といった南西諸島、そして延長線上に鹿屋があります。台湾問題をめぐって米中の対立が激しくなる中で、「第一列島線」沿いにある鹿屋の地政学的なポジショニング、その重要性が高まっていると指摘します。

この地図の中心は？言うまでもなく、中国ですよね。中国視点からすれば、大陸から見える海は狭く、すぐ近くに日本列島がある。さらに南に下ると九州から奄美諸島、沖縄、八重山と南西諸島が連なっており、台湾につながっている。その間には尖閣諸島もありますね。そして、右下の地図は、もう少し拡大したものです。ここで示したのが、先ほどのシャウス氏の話に出てきた「第一列島線」なんですね。中国人民解放軍海軍は、地図の上に日本列島から台湾、フィリピン、南シナ海に至る線

を引いて「第一列島線」としました。さらには日本から小笠原諸島、グアムを結んだ線を「第二列島線」とし、中国海軍はこの2つの線の内側を勢力圏内とし、海洋からの外国勢力を入れないようにする戦略を採ると決めたというわけです。

では、ここでいう海洋からの外国勢力とはどこか？その先にあるのは、太平洋であり、見えてくる国はどこかということですよ。

時間もおしてまいりましたので、考察はここまでにしておきますが、米軍が鹿屋にMQ9を配備したのは、こういった地政学的経緯があるということなのです。

地政学的なマクロ視点からのポジショニング戦略の一環であるというわけなんです。

さて、歴史的にも、太平洋戦争の際に特攻隊員が一番多く出撃したのが、鹿屋基地であると言われていています。時間の都合で詳細は割愛し、マクロ視点からミクロ視点に移したポジショニング戦略の話に移っていききたいと思います。

さて、次の地域活性化事例の舞台は、宮崎県えびの市です。宮崎県えびの市は、ここ熊本県も含めて、宮崎県と鹿児島県の3県の県境にある中山間地域です。人口は、1万6千人程度と、市としては非常に少ない部類に入ります。

さて、えびの市の事例としてご紹介したいのは、白鳥温泉です。鹿児島県霧島市と隣接している、えびの高原からほど近くの場所にあります。

えびの市の施設である白鳥温泉は指定管理制度によって運営されておりまして、わたくしどもが指定管理者になってからは4年半ほ

どが経過したところですよ。周知の事実ではありますが、日本全体としても少子高齢化は大きな課題、首都圏への人口集中が加速してしまっています。そこで、地方としては、未来の地域経済を担う労働人口を増やしたいわけですが、えびの市に至っては、そもそもの人口が1万6千人しかいないんです。

となると、根本的には、自然減をカバーするだけの移住による社会増で人口を増やすという手立てが必要になるわけですが、中山間地域への移住で一番のハードルになっているのは、やはり経済面・ビジネス面ということになるのではないのでしょうか。

実は、白鳥温泉では、私のような首都圏からの移住者が、地元えびの市の方たちと一緒にスタッフとして運営させていただいています。先ほどの鹿屋の結サンマリノのスタッフの多くも移住者なのです。わかりやすい移住の実践例なんですね。

高齢化も進むえびの市において、指定管理施設の運営を維持していくためには、労働人口をなんらかの方法で賄う必要があるわけですが、移住者によって既存スタッフの高齢化による離職分を代替することで、人口としては自然減を社会増の流入でカバーしているというわけです。

とはいえ、地元のお客様も高齢化して行くんですよ。結局は雇用を維持して、ビジネスを持続可能にするためには、既存顧客とは違うターゲット層にアプローチする施策、仕掛けが、さらに必要になってくるのです。

えびの市には、不易たる大自然が雄大に広がっていますが、それだけで集客することはできないということで、企業単位のミクロの生存戦略としては流行も取り入れていかなけ

ればなりません。例えば、都会の富裕層やインバウンドをターゲットした外貨獲得のための仕掛けが必要になるでしょう。そこで、その仕掛けの一つとしてご紹介するのが、グランピングです。

さきほどからお見せしている映像は、えびの市でのグランピングイベントのプロモーション映像です。さて、このグランピングの事例を用いて、前半でご紹介しましたSTP分析の実践として、ポジショニング戦略を策定するための「ポジショニングマップ」の実例をご紹介したかったのですが、時間がおしてきてしまいました。。。

詳細は割愛させていただきますが、当時は2018年頃で、まだ珍しかったグランピングを手掛けていた事業者の競合調査を行い、ポジショニングマップを作成し、自社リソースの強みをも勘案しながら自社の仕掛けるグランピングの事業コンセプトを策定していったという戦略マネジメントプロセスでした。

この詳細はまたの機会がもしあればということに致しまして、ミクロな企業戦略においても、ポジショニング戦略というのは事業コ

ンセプトを決定づけるのに重要な手法であると思います。今でこそ、猫も杓子もグランピングの時代になりましたが、白鳥温泉にはグランピング以外の宿泊施設がありますし、もちろん和モダン空間でのサービスもご提供しておりますので、お近くに出張の際などにはぜひお立ち寄りください(笑)

さて、ここまで、私自身の経験しております地域活性化事例をピックアップしまして、ポジショニング戦略という切り口でお話をさせていただきました。

最後になりましたが、持続可能であること、変わらない本質と変わるべきもの、不易流行であるということ。その要素・強みが南九州にはたくさん詰まっていると、よそものながら感じている今日この頃です。それでは、短い時間ではありましたが、拙いお話にお付き合いいただき、御礼申し上げます。ご清聴、誠にありがとうございました！



大会宣言



第63回西日本連合総会の開催にあたり、私たちは西日本の五地域会の相互交流を深めるとともに、わが国経済社会の期待に応えるため、責任あるプロフェッショナルとして、次のとおり行動することを宣言する。

日本公認会計士協会 南九州会副会長

庄田 浩一

①使命

私たちは、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする。

②職責

私たちは、常に品位を保持し、その知識及び技能の修得に努め、独立した立場において公正かつ誠実にその業務を行う。

③社会への貢献

私たちは、高い倫理観で自らを律することが情報に信頼を付与することの基礎であるということを常に意識し、地域における「持続可能な社会の成長と発展」に貢献する。

以上宣言する。

2023年10月20日

日本公認会計士協会
第63回西日本連合総会熊本大会

次回開催地「徳島」の案内

日本公認会計士協会 四国会会長

久保 誉一

日本公認会計士協会 四国会副会長

真鍋 恵美子



ただ今、紹介していただきました、四国会会長の久保と申します。どうぞよろしく願いいたします。

今回の熊本大会では、大変多岐にわたる発表をお聞きすることができまして、大変すばらしい大会になっているなと思っております。四国会も次回の開催地としまして、しっかりと準備をやっていかなければならないと思っています。

皆さまの封筒の中に、次回の開催地の徳島大会のパンフレットを入れております。これは、徳島県の名産の藍染の藍の藍色を背景にし

て、皆さまご存じの徳島県の阿波踊りの写真を入れたパンフレットをご用意いたしました。開催日は、10月18日でございます。10月18日です。ちょっとしつこく言わせていただきますけれども、是非とも、来年の予定表の10月18日に、きっちりと「**連合総会(徳島)**」と入れていただければと思っております。

ご覧のとおり、大会スローガンはまだ決めておりませんが、その代わりに、エクスカージョンは、ほぼほぼ決まっております。大事なものは、しっかりと考えていると受け止めていただければと思います。



四国は4県ありますけれども、県民性はそれぞれ異なっておりまして、徳島県の県民性は、一言で申し上げますと、商売人が多いと言われております。地元では、大塚製薬や日亜化学などもあります。日本ハムの創業者も徳島県の出身と聞いています。四国4県の中でも、商売にたけている人が多いと言われております。

その中でも、最近、新聞などでご覧になっている方もいらっしゃるかもしれませんが、「神山まるごと高専」という私立の高等専門学校を徳島県内で立ち上げておりまして、これは、Sansanという名刺管理ソフトを立ち上げた企業の方が理事長になって立ち上げた高専でありまして、民間の会社から100億円の基金を集めまして、その基金を基に全国から生徒を集めて、授業料や生徒たちが住む寮の費用もすべて無償で運営していくという取組をやっております。

そこでは、名だたる経営者の方々に、授業に講師として来ていただいて、将来の起業家・創業家というものをしっかり創っていくための教育を始めたと聞いております。

そういった土地柄でもありますので、徳島

県の取組が実を結んでいくことを本当に期待しております。

このようなまじめな話以外にも、観光地もございまして。鳴門の渦潮や大塚美術館などを見ていただければと思いますし、食べ物も非常に美味しいものがたくさんございまして。関西の料亭で出てくる野菜などは、多くが徳島県から行っているのではないかと聞いています。そのような食材もぜひとも楽しみにして、一人でも多くの方に参加していただければと思います。

こうしてしゃべっている私は、実は香川県民でありまして、説得力がないかもしれませんが、徳島県部会長の真鍋さんから、地元民として説得力のあるコメントをお願いしたいと思います。真鍋さんお願いします。

ありがとうございます。商売上手の徳島県部会長の真鍋でございます。ぜひ来年は、徳島県にお越しください。一生懸命準備しております。

よろしく願いいたします。



記念講演

地球レベルでの温暖化、 人口増加における代替肉ベンチャーの挑戦

DAIZ株式会社 代表取締役社長

井出 剛

総会後に開催された記念講演会では、植物肉(Plant-based Meat)の開発・生産・販売を手掛ける DAIZ株式会社の 井出 剛 代表取締役社長が「地球レベルでの温暖化、人口増加における代替肉ベンチャーの挑戦」と題し、講演されました。



懇親会

懇親会は、荒木幸介実行委員長の開会挨拶に続き、深水政彦熊本市副市長が歓迎のことばを述べられ、久我彰登熊本商工会議所会頭の乾杯のご発声でスタートしました。

会場では、FUN MUSIC JAZZ ORCHESTRAによるジャズの演奏が続く中、熊本の郷土料理と地酒が振る舞われ、参加者は美食と美酒に酔いしれていました。

終盤では、次回開催地の徳島大会実行委員会による阿波踊りを交えたPRに続き、万歳三唱、高妻和寛副会長による閉会宣言で大会の幕を閉じました。



開会挨拶
(荒木幸介実行委員長)



歓迎のことば
(深水政彦熊本市副市長)



祝辞
(久我彰登熊本商工会議所会頭)



乾杯のご発声 (久我彰登熊本商工会議所会頭)



開会の辞 (高妻和寛副会長)



懇親会の模様



ジャズの演奏 (FUN MUSIC JAZZ ORCHESTRA)



熊本の美食



熊本の美酒



第64回徳島大会PR (徳島大会実行委員会の皆様)



万歳三唱





第63回西日本連合総会熊本大会

参加記



第63回西日本連合総会熊本大会参加報告

日本公認会計士協会 北部九州会会員 下野 純平

2023年10月20日、日本公認会計士協会の西日本5地域会(中国会、四国会、北部九州会、南九州会、沖縄会)による第63回西日本連合総会が熊本市にて参加者約290名を迎えて盛大に開催されました。会場であるホテル日航熊本のすぐ近くには、2016年の熊本地震で甚大な被害を受けつつも、天守閣が復旧した熊本城が聳え立っており、現在、世界的な半導体メーカーであるTSMCの進出で活況を呈する熊本の勇ましさを感じました。

担当地域会である南九州会岩重副会長の開会宣言でスタートし、南九州会高橋会長の歓迎の挨拶、来賓紹介の後、河村九州財務局長、初谷熊本国税局長、蒲島熊本県知事から来賓祝辞をいただきました。

今回の統一テーマは、「『持続可能な社会の成長と発展』～変わらない本質と変わるべきもの～」でした。

まずは、日本公認会計士協会茂木会長の挨拶において、公認会計士制度は、今年で75年目という大きな節目を迎え、今後も社会の期待の変化を的確にとらえていくという趣旨のお話がありました。

統一テーマに関する各地域会の会員の方々からの発表は次のとおりでした。

中国会の安部貴之会員からは「監査進化論」という内容で発表して頂きました。監査は

古代エジプトを起源とし、近代の監査、現代の監査と進化を続けており、クライアントの事業に関心を持ち続け、目の前の業務に精進することが持続可能な社会への貢献にも繋がるという意見発表でした。

四国会の石井希典会員からは「香川県のスタートアップ支援への取組」という内容で発表して頂きました。公認会計士としての変わらない能力である課題識別能力、懐疑心、公平性、プロジェクトマネジメント力をスタートアップ支援に活かすことで、変化する経済社会の発展に寄与できるという意見発表でした。

北部九州会の山本有希会員からは「シリコンアイランド九州の復活と公認会計士の役割」という内容で発表して頂きました。豊富な水資源、立地といった九州の強みは変わらないことに触れ、公認会計士においても国民経済の健全な発展に寄与するという使命は変わらないものの、単純作業の切り出し等を通じて、公認会計士にしかできない作業や判断に注力し、しなやかに変化していくという意見発表でした。

沖縄会の濱川浩史会員からは「地域に根差す公認会計士としての取り組み」という内容で発表して頂きました。情報の信頼性を確保するという根本の精神や思想こそが変わらない本質であり、その使命を果たすための手段として自己研鑽を継続し、知識やスキルをアップデートしていくという意見発表でした。

南九州会の野木村崇久会員からは「地域活性化事例に観るミクロとマクロのポジショニング戦略」という内容で発表して頂きました。日本には松尾芭蕉が示した「不易流行」という基礎が根付いており、自らも鹿児島県や宮崎県における地域活性化を通じて実践を続けているという意見発表でした。

その後、南九州会の庄田副会長の大会宣言が行われ、次回の担当地域会である四国会久保会長より、徳島大会に向けた意気込みを聞かせて頂きました。

総会の最後に、「くまモン」がサプライズゲストとして登場し、くまもとサプライズを踊るなど会場を盛り上げてくれました。

記念講演は、大豆ミート等の植物肉の開発・生産・販売等を行うDAIZ株式会社の井出剛代表取締役社長を迎え、「地球レベルでの温暖化、人口増加における代替肉ベンチャーの挑戦」という内容で講演をいただきました。日本には過去から自然に溶け込む形でSDGsが存在し、独自のSDGsを追求することが重

要というお話からスタートし、地球温暖化で食糧が減少するという地球規模の課題に触れ、自らもベンチャー企業を設立し日本の食料自給率を上げていく取組を行うなど、想いを形にする信念を感じました。

懇親会は、オープニングに、熊本大会実行委員長である荒木会員の開会挨拶で幕を開け、深水副市長の祝辞、久我熊本商工会議所会頭による乾杯へと移りました。5地域会の会員の皆様は、ジャズ演奏に酔いしれながら、熊本料理や地元の美酒を満喫され、相互に懇親を深められておりました。

今回は、来年10月18日開催予定の徳島大会です。西日本5地域会会員の皆様、多数の方のご参加をよろしくお願いいたします。

最後になりますが、今回の総会の担当地域会の南九州会の皆様、大会の準備から当日の運営に至るまで、素晴らしい大会の開催、本当にありがとうございました。



「阿蘇の自然を5感で楽しむ♪ 杵島岳トレッキングコース」に参加して

日本公認会計士協会 四国会会員 齊藤 章

連合総会大会翌日、8時50分に会場ホテルに集合して、阿蘇に向かった。参加メンバーは10名程度の少人数であったが、和気あいあいとした雰囲気が出発した。

阿蘇に到着すると、市内に比べてだいぶ気温は低かったものの、「寒いぞ」と事前に連絡頂いていたことから装備は十分であり、おかげ様でそこまで寒さを感じなかった。阿蘇は年間を通して雨がが多いようであるが、当日は快晴であったことから、こんなに天気がいい日はめったにないです、と地元の山下さんに教えて頂き、お得な気分を味わいながら、杵島岳へのトレッキングに向かった。

駐車場から杵島岳山頂までの標高差は170m程度とのことであったが、途中勾配が急な所があり、かなりの運動量に感じた。大変な思いをしての杵島岳到着であったが、晴天であったことから、杵島岳頂上から有明海から雲仙普賢岳まで見渡すことができた。爽快な眺めである。やはりめったに見れないとのことであった。杵島岳から駐車場に下山すると、地元の食材をふんだんに使ったおいしいお弁当が用意されていた。各地域で、大事に食材が育てられていると感じた。その後バスにて中岳の火口を見に行った。現在でも噴煙を上げている阿蘇の火口である。硫黄の匂いと強風に煽られながら、落ちたら死ぬといわれた巨大な火口を覗くことができた。

そもそも阿蘇は、約9万年前の大噴火により南北25km、東西18kmのカルデラができており、広大な阿蘇には、“なんとか岳”という山がいくつもある。巨大カルデラ噴火の後に小規模な噴火が継続して発生し、成長している台地であり、カルデラ内とその周辺に約7万人もの方が暮らしているとのことであった。また、広大な阿蘇には、毎年大量の雨が降っており、その大量の水が地下水となって熊本市民72万人の生活を支えているとのことであった。気の遠くなるようなカルデラ噴火の破壊力とその後の台地の営みを想像すると、日ごろ時間に追われている生活を考え直すべきだと思えた。

連合総会大会においては、来賓も来られておりいくばくかの緊張感があるものの、エクスカージョンでは、それが全くない。たいへん和やかな空気の中で、地域の文化や歴史に関する見識を深めることができる。今回も阿蘇の歴史とそれがもたらした九州文化への影響を知ることができた。そして、ほのぼのとした気持ちで熊本を堪能することができた。これからも、大会後のエクスカージョンを楽しみに、出来るだけ西日本連合総会に参加していきたいと思っている。

準備から当時の案内をして頂いた、山下さん、西岡さん、南九州会の皆様、また当日同行して頂いた各地域の皆様、楽しい有意義な時間をありがとうございました。



「秋の菊池渓谷と菊鹿ワイナリーを巡るコース」 に参加して

日本公認会計士協会 中国会会員 河合 聡一郎

熊本大会の日帰り観光Bに、当方参加しました。参加人数は19人でした。以下、簡単ですが、報告させていただきます。

一つ目の目的地は、菊池渓谷であります。大会パンフレットによる説明文が的確な表現となっていますので、それを転載します。

「菊池渓谷は、テレビCMや広告でよく使われているとても綺麗な渓谷です。渓谷を覆っている天然生広葉樹が、大小さまざまな瀬や淵や滝とともに色鮮やかな景観を作り出しております。紅葉には少し早いですが、秋涼の菊池渓谷を是非ご覧ください。」

現地で自由行動もできますが、参加者全員がガイド付き添いのコースを選択し、説明を受けながらゆっくりした速度で小一時間かけて、癒しコース(往復1km)を歩いてきました。

水温は14度程度で空気はひんやりしております。なお、水温は年間通じて、あまり変わらないとのことですが、水量はいつもより少ないとのことですが、水流の豪快さではなく、美しさの方が売りの渓谷であり、そこは確かにパンフレットの文章どおりと感じました。また、NHKのらんまんでも紹介がありましたと、渓谷に生息する草花についても説明がありました。

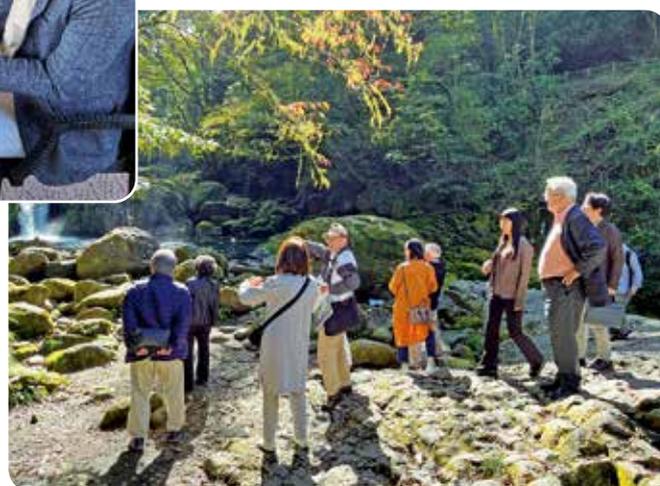
なお、渓谷へは熊本市街地から車で約1時間30分かかります。高速道路はなく、一般道の利用となります。移動中、熊本電気鉄道(路面電車ではない)のくまモンがラッピングさ

れた車両や農業公園の発見など、飽きませんでした。

二つ目の目的地は、菊鹿ワイナリーであります。ワイナリーは周りを山に囲まれた大自然の中にあります。ワイナリー内に畑がありますが、ブドウの収穫はすでに終わっております。菊鹿ワイナリーの歴史や醸造について説明は普段しないそうですが、今回のツアーではスタッフによる説明をしていただきました。

そのあとで、大自然の中でワイナリーに併設のキャンプ場にてワインを楽しみながらバーベキューとなります(料理はシェフが行います)。肉は鳥、ジビエ(イノシシ)、赤牛を、また併設のショップより提供のピザとパスタを食しました。ワイナリーのショップではワインはもちろん、様々なこだわりの商品を販売しており、買い物も楽しみのひとつであります。

食事と買い物を楽しんだ後は、帰路となります。バスは、空港やバスターミナルによりながら最終目的地であるJR熊本駅まで移動しました。参加者は皆さん、礼儀正しく、トラブルなく楽しい時間を共有することができました。ありがとうございました。



第63回西日本連合総会熊本大会 記念ゴルフ大会参加記

日本公認会計士協会 沖縄会会員 古荘 貴朗

令和5年10月21日(土)に、第63回西日本連合総会熊本大会記念ゴルフ大会が、熊本空港カントリークラブにて開催されました。

阿蘇山の麓、熊本空港に隣接している当コースは、女子プロゴルフツアーのKKT杯バンテリンドレディスオープンが開催されており、本年4月のトーナメントでは岩井ツインズの姉・明愛プロが初優勝を飾り、史上初の双子姉妹での優勝の舞台となったコースでもあります。



当日は秋晴れの好天に恵まれ、天候がスコアの言い訳に全く使えないグッドコンディションでした。アウト・インそれぞれ6組、45名の参加となりました。私はインスタートの1組目で、南九州会の吉川榮一会員と柚木崎徹朗会員、中国会の日下真吾会員と同組でラウンドさせていただきました。



まだセミが鳴く沖縄から参戦した私は少し肌寒くもありましたが、沖縄とは違うコースの木々やきれいな風景を前に、スタート前はいつも以上にやる気が高まりました。だがしかし、スタートすると美しく見えた木々が障害物と化し(たまにカコーンとフェアウェイに戻ってくれたりもしますが…)、特にドッグレッグが続くアウトコースはティーショットの落とし所に悩み難く感じましたが、同伴メンバーの皆様に恵まれ助けられ、最後まで楽しくラウンドすることができました。本当にありがとうございました。





プレー後にはクラブハウスレストランで表彰式がありました。ダブルペリア方式での競技で、まずニアピン賞&ドラコン賞、そして個人順位による表彰が行われました。第3位は北部九州会の永里剛会員、準優勝は中国会の中井和彦会員、ベストグロス賞は南九州会の清家秀夫会員が受賞される中、優勝は南九州会の高橋雷太会長が見事に戴冠されました。

続いて、各地域会のグロススコア上位3名で競われる「地域会対抗戦」の表彰が行われました。優勝地域会は南九州会で、清家秀夫会員・窪田真会員・千歳睦男会員がグロススコア上位3名での受賞でした。

これで南九州会は、個人戦、ベストグロス賞、地域会対抗戦の三冠に輝く大活躍となりました。これもひとえに今回の素晴らしい熊本大会開催へのご尽力に、勝利の女神が微笑んだ結果と感じました。南九州会の皆様、楽しい記念ゴルフ大会の開催を本当にありがとうございました。



それでは次回、徳島大会でお会いしましょう。



熊本地震から7年 特別見学通路から見る熊本城の復旧見学コース

熊本地震からの復旧工事の様子を空中回廊「特別見学通路」からボランティアガイドと見学しました。空中に浮かんでいるかのような目線で、熊本城の石垣を間近から見学しました。また、2021年春に天守閣全体の復旧工事により、全面リニューアルした展示と、最上階からの眺めを楽しみました。



第63回西日本連合総会 熊本大会を終えて

実行委員長 荒木 幸介



令和5年10月20日(金)熊本市において、河村企彦九州財務局長はじめ御来賓の皆様及び本部役員の皆様に御臨席いただき、第63回西日本連合総会熊本大会を開催できましたことに心より感謝申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症の位置付けが、令和5年5月8日から5類感染症となりましたが、まだまだ感染者が多い中ご臨席いただきました大勢の会員及び準会員並びに同伴者の皆様にも重ねて御礼申し上げます。

西日本連合総会熊本大会は、高橋雷太南九州会会長の担当地域会会長挨拶に始まり、河村企彦九州財務局長、初谷武志熊本国税局長、蒲島郁夫熊本県知事に来賓祝辞をいただきました。引き続き、西日本地区5地域会の現況報告を行った後、茂木哲也日本公認会計士協会会長よりご挨拶いただきました。

その後、「持続可能な社会の成長と発展～変わらない本質と変わるべきもの～」を統一テーマとして西日本地区5地域会の会員からそれぞれ意見発表をしていただきました。意見発表は、①「監査進化論」安部貴之中国会会員、②「香川県のスタートアップ支援への取組」石井希典四国会会員、③「シリコンアイランド九州の復活と公認会計士の役割」山本有希北部九州会会員、④「地域に根差す公認会計士としての取り組み」濱川浩史沖縄会会員、

⑤「地域活性化事例に観るミクロとマクロのポジショニング戦略」野木村崇久南九州会会員の順番で行いました。すべての発表者において洞察力のある素晴らしい内容の意見発表でした。現在、熊本はTSMCの進出により半導体製造関連の企業進出が目まぐるしく、至る所で工場等の建設が進行しております。そこで山本有希北部九州会会員の「シリコンアイランド九州の復活と公認会計士の役割」をテーマとした意見発表には特に興味を持ち拝聴いたしました。

意見発表の後に、庄田浩一南九州会副会長が大会宣言を行い、次に久保誉一四国会会長から次回開催地の案内があり第63回西日本連合総会熊本大会は滞りなく閉会いたしました。

記念講演では、DAIZ株式会社代表取締役社長 井出剛氏に「地球レベルでの温暖化、人口増加における代替肉ベンチャーの挑戦」をテーマとして講演をいただきました。大豆を使った代替肉の現状がよく理解できましたし、我が国の食料自給率を上げることの重要性を痛感いたしました。

懇親会は、先ず深水政彦熊本市副市長から歓迎のことばをいただき、久我彰登熊本商工会議所会頭の乾杯のご発声で開会しました。

熊本大会では、「熊本の郷土料理と地酒の祭典」をテーマとして料理とお酒の準備を進めて参りました。料理は、熊本県内から新鮮な食材を調達し、熊本の恵みを堪能いただけるよう数々の料理を準備いたしました。お酒は、特設のバーカウンターを設置し、熊本県内のほぼすべての酒蔵から日本酒と焼酎の銘酒をふんだんにご用意いたしました。また、ワインは、2022年に日本ワインコンクールで金賞を受賞した菊鹿ワインをご用意いたしました。準備の甲斐があり料理とお酒は大変ご好評いただきました。特に、菊鹿ワインは2種類を40本用意いたしました。瞬く間に完配いたしました。

アトラクションは、美食と美酒を楽しむためにFUN-MUSIC-JAZZ-ORCHESTRAによるジャズの生演奏を準備いたしました。普段は熊本の内外で活躍されているジャズプレイヤーが参加し結成されたオーケストラです。当日は、ジャズの美しい旋律に耳を傾け美食と美酒にご堪能いただけたと思います。

翌日のエクスカージョンは、二つのコースの日帰り観光を準備いたしました。当日は秋晴れの天候に恵まれ、先ず「阿蘇の自然を5感で楽しむ♪ 杵島岳トレッキングコース」では、秋の阿蘇の大自然を満喫頂けたことと存じます。

続いて「秋の菊池溪谷と菊鹿ワイナリーを

巡るコース」では、紅葉し始めた菊池溪谷を散策し、菊鹿ワイナリーではBBQと菊鹿ワインを堪能いただけたことと存じます。

記念ゴルフ大会は、「熊本空港カントリークラブ」での開催でした。当日は秋晴れのさわやかな天候のなか、とても気持ちの良い汗を流すことができました。

最後に、熊本大会の運営は若手の会員が中心となり、今までと少し違った大会にしようということで準備を進めてまいりました。特に、懇親会やエクスカージョンにおいて若い会員の方々が参加したがるようなプランを準備いたしました。星野誠之副実行委員長をはじめ実行委員の方々や南九州会事務局の方々には、業務ご多忙にもかかわらず、2年前から準備をしていただき厚く御礼申し上げます。

また、ご参加いただきましたご来賓の皆様、本部役員の皆様、各地域会会長様、会員・準会員・同伴者の皆様にもこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

ご参加ありがとうございました。次回開催地の徳島でお会いしましょう。



編集後記

熊本での西日本連合総会の開催は、18年ぶりでした。また、2016年に発生した熊本地震以降、熊本での大きな大会の開催は、初めてでした。さらに、当連合総会の準備期間中は、新型コロナウイルスが5類に移行する前の不安定な環境下がありました。

このような状況下ではありましたが、集合型形式の大会を実施することができ、参加者同士のコミュニケーションが活発に行われ、会員同士の親睦を深めることができたのではないかと思います。実行委員会のメンバーとしては、無事に開催することができてほっとしているところです。改めて、ご参加いただいた皆様に感謝いたします。

さて、昨今の激変する世界情勢の中において、如何にして環境変化に対応し、社会の成長を持続させ、安定的に発展させるかは、非常に重要な課題であるといえます。実際に、社会・文化は時流に合わせて常に変化し続けており、会計監査等を通じて経済社会の成長の一端を担っている我々公認会計士に対しても、当該変化に適応し、持続可能な社会の成長と発展に寄与することが求められております。

一方で、伝統など、時流に反して不変的でありながらも陳腐化することなく、社会から評価される必要とされ続けるものもあります。

例えば、2016年の熊本地震で被災した熊本城の石垣復旧工事では、崩壊した石を一つずつ元あった場所に戻す工事が行われておりますが、これは、たとえ当該手法を採ることで完成まで長い年月及び費用がかかることとなっても、熊本城の文化的価値を維持し続けることが、重要かつ価値があることだと判断されているためであります。

これは、社会の激しい変化の中においても変わらない本質を持つことの重要性を考えるヒントとなると考えております。

このような環境下を踏まえて、今大会の統一テーマを「『持続可能な社会の成長と発展』～変わらない本質と変わるべきもの～」に決定し、開催に至りました。

意見発表では、今大会のテーマに即し、「変わるべきもの」と「変わらない本質」の両面について、

西日本各地で公認会計士としての力を発揮されている各先生方に、その活動等を発表していただきました。様々な視点から、事例や取り組みについて発表いただき、改めて公認会計士の業務範囲が広いこと及びその業務が地域における「持続可能な社会の成長と発展」に貢献できることについて、学ぶことができました。

記念講演では、DAIZ株式会社代表取締役社長の井出剛氏に、「地球レベルでの温暖化、人口増加における代替肉ベンチャーの挑戦」というテーマで、講演いただきました。熊本という地方からも、人間が生きていくためには変わらない必須のものである「食」に関して、環境に応じて変わるべきものが発信されていることについて、学ぶことができました。

懇親会では、豊かな自然環境と独特の気候が生む、熊本県産の新鮮な食材を用いた料理や地酒を堪能していただきたいという思いと同時に、大会テーマに即して、フードロス解消の一助となるような取り組みについて議論し、実行することができました。

前述のとおり、今大会は、職業的専門家である我々公認会計士がどのような形で貢献できるか、貢献をするために様々な環境変化への対応として「変わるべきもの」と「変わらない本質」の両面について、再認識するきっかけとなりました。今大会で学んだことを通じて、わが国経済社会の期待に応えるため、責任あるプロフェッショナルとして「持続可能な社会の成長と発展」により一層貢献できるように、取り組んでいきたいと考えております。

末筆ではございますが、西日本連合総会熊本大会にご参加いただいた皆様及び実行にあたってご尽力いただいた皆様には、心より御礼申し上げます。

熊本大会実行委員会 記念誌担当
古閑 学
本吉 幸雄
奥村 栄隆



日本公認会計士協会 南九州会

TEL:096-352-3737 FAX:096-352-3700